

やまがら(山雀)



毎年、冬には自宅に来てくれます。

## 安倍政権は「人を殺し、殺される」戦争法を撤回せよ!

- 命と人権・平和を大切に、人にやさしい松山市政を実現しよう。
- 教育と子育て予算の増額と、医療・介護・福祉を充実させる市政に転換しよう。
- 電車・バス・フェリーのシルバーパスを実施して元気な高齢者が活躍するまちにしよう。
- 再稼働反対! 伊方原発をやめて、子ども達に安心未来を引き継ごう。
- 市民の知る権利と表現の自由を奪う「特定秘密保護法」を廃止しよう。



発行・梶原ときよし事務所



自公政権が、格差と貧困を拡大させ国民生活を苦しめる中、高齢者向け給付金として1人3万円のばらまきや、消費税10%への2年間延期など、最初から破綻しているアベノミクスを「道半ば」と誤魔化して経済を争点化させる事で、本丸の「改憲」の争点隠しに成功した結果と言わざるを得ません。

恐ろしいのは、権力を監視・チェックすることが使命であるはずのマスコミが、その機能を果たすどころか、体制に順応な飼い犬になり下がり、翼賛化しつつあることです。



▲愛媛憲政史上初の市民と野党統一候補で戦ったながえ孝子さん(無所属)

分達と同じ考え」という、「一つの道徳」しか存在していないようです。

日本国憲法が、永久の権利として国民に保障する基本的人権は、個人の尊重と国民の生命、自由及び幸福追求権が基本であり、多様な生き方を尊重してこそ、はじめて守られるものではないでしょうか。

私はこれからも「過ちを繰り返さない」ために、国政も市政もしっかり監視していきますので、今後ともご指導を宜しくお願い致します。

最後になりますが、ながえ孝子さんにご支援をいただいた皆さまに心からお礼を申し上げます。

7月10日に投票が行なわれた第24回参院選は、戦争法を合法化させようとする改憲派に3分の2の勢力を許してしまった。

●松山市(ながえ候補)115,510票 山本候補109,630票  
●愛媛県(ながえ候補)318,561票 山本候補326,990票

参議院選挙 野党統一候補 永江さん、松山市では勝つも惜敗(参議院愛媛選挙区)

梶原ときよし

ネットワーク市民の窓の梶原時義でございます。

私はネットワーク市民の窓を代表して、請願第32号 熊本地震が発生した新たな状況の下、知事に伊方原発再稼働同意撤回を求め、国に審査のやり直しの意見書送付を求める請願に賛成の討論を行います。

本請願は、本年4月に起きた熊本地震の教訓を学ぶ中で、熊本・阿蘇・大分、そして四国の伊方・松山から関東まで続く、国内最大級の活断層である「中央構造線断層帯」の僅か5キロの距離にある伊方原発に、熊本地震並の最大震度7、マグニチュード7.3の地震が起きた時にも、伊方原発は大丈夫なのか?あるいは、同じ規模での検証はしたのか?という市民の安全な生活をする自由と、憲法13条に保障された幸福追求権から出てきた、素朴な請願であります。

つまり、2カ月前に、同じ中央構造線断層帯沿いの熊本で起きた地震で得た、地震規模の大きさや、揺れ等の科学的データである新たな知見について、これを伊方原発の耐震基準に当てはめた上で、再稼働の判断をするべきではないかというものに他なりません。

というのも、四国電力がいう伊方原発3号機の耐震基準地振動は水平動加速度で650ガル・上下動加速度で37

7ガルを想定して、これに耐えうる建物としての耐震絶対安全基準を表明してきましたが、熊本地震で大きな被害を出した益城町での水平加速度は1,580ガル、上下動加速度で1,399ガルを記録しており、四国電力が想定する耐震評価がいかに、いい加減で、過小評価したものであるかが、自明の理として、白日の下にさらされた以上、県民の命と財産を守る義務を負う中村知事は、新しい知見での科学的な安心・安全の根拠を県民に示す義務があるのではないでしうか。

原発で金儲けさえしなければ、愛媛県でナンバーワンの市民の幸せ貢献企業であるはずの四国電力には、極悪企業化を改め、本来の社会貢献企業にもどる事を求めます。

また、命よりも経済を優先する現在のアベ政権に対しては、新しい知見での審査のやり直しを求めるとともに、知事には、とりあえず今7月の再稼働同意撤回を求めて、私の賛成の討論とします。



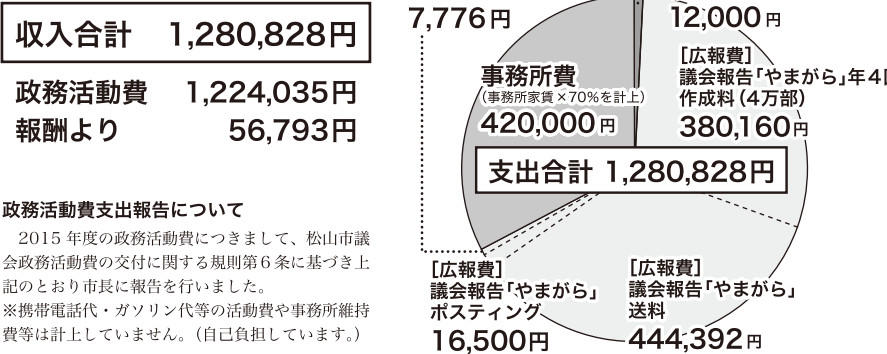
## 伊方原発をとめる会のパンフレット差し上げます



連絡先 梶原ときよし事務所まで

## 梶原時義の2015年度 政務活動費支出報告

(2015年4月～2016年3月まで)



政務活動費支出報告について

2015年度の政務活動費につきまして、松山市議会政務活動費の交付に関する規則第6条に基づき上記のとおり市長に報告を行いました。

※携帯電話代・ガソリン代等の活動費や事務所維持費等は計上していません。(自己負担しています。)

## 梶原ときよしの活動予定や市議会のスケジュールはHPでご確認いただけます。

市政他、何でも相談をお受けしています。  
ご連絡ください。

ホーム ページ 梶原ときよし 公式ホームページ 検索

「スケジュール」に行動予定と感想を入れていますのでクリックしてください。

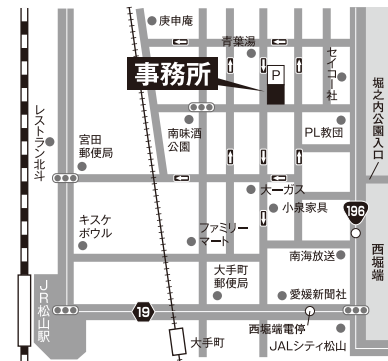
## 梶原ときよし事務所

〒790-0813 松山市萱町2丁目1-2  
TEL 089-947-2258 FAX 089-947-2259  
携帯 080-5669-8586  
E-mail sizenha-812@lib.e-catv.ne.jp

●午後1時～午後5時まで(月～木)  
●金・土・日・祝日はお休みです。



お近くにお越しの際は、ぜひお立ち寄りください。





# 議会公質問

6月議会一般質問より抜粋

2016年6月21日



●熊本地震の教訓を活かすならば  
本市の防災対策、特に原子力災害の防災対策は  
根本から見直すべきではないか。

●本市教育委員会5人の委員構成は、明らかに  
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」  
第4条に違反している！

●わずか1カ月で締め切った  
「わが家のリフォーム応援事業」については  
追加の補正予算を組むべきではないか。

ネットワーク市民の窓の梶原時義でございます。

いよいよ明日、参議院選挙が公示されます。争点はズバリ、戦後70年日本が世界に誇ってきた平和憲法を捨てて、国防軍を創設し、戦争をする国にするのか、それともこれまで続いてきた平和を守り、戦争法を廃止するのが問われる選挙で、最初から破綻しているアベノ・ミス経済政策の是非ではありません！

非正規社員を働く人の4割を超えるまでも増やしに増やし続け、市民の所得を下げるだけ下げて、大企業の利潤追求を最大限に保障する安倍さんの経済政策で、内需が拡大することなど、誰が考えてもありません！！

有名な経済学者で同志社大学教授の浜矩子さんは、このことをアホノミクスと言っておられましたけど、私も全くの同感です。

明日からの参議院選挙、市民の皆さんには、「人を殺し、殺される」戦争法の廃止、更には、立憲主義と民主主義を取り戻すための投票行動をお願いして、私の質問に入ります。

## 1 原子力防災対策

**質問** 熊本地震の教訓を活かすならば、本市の防災対策、特に原子力災害の防災対策は根本から見直すべきではないか。

今議会の提案説明には、熊本地震を受けての本市の防災・減災対策はあるが、伊方原発事故を想定した原子力防災対策は、残念ながら一言も語られていない。南海トラフ巨大地震などの大規模災害を想定しながら、原子力防災対策に言及していないのはなぜか。

**危機管理担当部長答弁** 熊本地震発生の前後で、本市の役割に変更はなく、国や県から新たな対策等も示されていないことから、本市の対策を見直す考えはなく、今議会の提案説明でも、原子力災害に言及していません。

**再質問** 本市の原子力防災対策の位置づけは？  
本市の防災対策の中にある原子力防災対策は最重要課題と私は思うが、市長の考える位置づけを問う。

**市長** 答弁せず。

**質問** これまで市長は、事故対策として、市民に対し「屋内退避」という根拠に乏しい対策を口にしてきたが、熊本地震では1カ月以上にわたり、千回を超える有感地震が発生したことから、多くの市民が自宅に戻れず、車での寝泊まりやテント生活を余儀なくされた。このような現実から学ぶならば、本市が大規模地震災害時に想定している「屋内退避」という原子力防災対策は、根本的に見直す必要があるのではないかと、また、どう見直すのか。

**担当部長答弁** 本市は、国の指示に従い、国によって決定された措置を、防災行政無線をはじめ、あらゆる手段を活用し、住民に伝達する役割を担っています。したがって、屋内退避などの防護措置を見直す考えはありません。

**再質問** 熊本地震では千回以上の有震があり、市民は家の中に入れなかった。この状況を踏まえ、伊方で事故があった時、家の中に入れない人はどうしたらいいのか。

**担当部長再答弁** 屋内退避の方針を見直す考えはない。結局、市民の安全と命のことには一言も触れず。

**質問** 結局、伊方原発事故に対して、有効な安全対策は存在しない。つまり、伊方原発を廃炉にするしか、市民の安全も将来もない。

4月14日の熊本地震で起きた地震の大きさは伊方原発が安全としている耐震基準を大幅に上回るものであった。この事実を踏まえるならば、本市市民の生命・財産を守る義務がある市長という立場から四国電力に対し、伊方原発を廃炉にするよう、申し入れを行う気はないか。

熊本地震 (4月14日 益城町)		水平動加速度	上下動加速度
伊方原発 耐震基準	2.4倍 650ガル	1.580ガル	1.399ガル
	3.7倍 377ガル		

現時点で、四国電力や県へ申し入れを行う事は考えていない(小崎議員への答弁)。

## 2 本市教育委員構成問題

**質問** 本市教育委員5人の委員構成が違反しているにもかかわらず、違反状態を放置していることについて質問します。

教育委員の任命に関しては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第5項において、「委員の任命に当たっては、委員の年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないように配慮するとともに、委員のうちに保護者である者が含まれるようにしなければならない。」と規定がある。

①本市教育委員の年齢構成が50歳代2人、60歳代1人、70歳代2人となっており、20歳代、30歳代、40歳代の委員が1人もいない現状は、年齢的配慮に欠けていると言わざるを得ないのではないかと。

②また、本市教育委員会の管轄である小・中学校までの保護者が含まれていない現状の委員構成は、同法第4条第5項に違反するものではないか。(県教委でもあるまいし、高校生の保護者がいたとしても通用しない。)

③3月議会と同じ質問をしたが、議場答弁しなかっただけでなく、議会終了後3カ月が過ぎるが、誰ひとり一度たりとも説明に來ない。違法状態を放置するのではなく、一刻も早く、合法化させるべく、20歳代から40歳代の若い世代の保護者の委員を選任するべきではないか。教育委員会に答弁を求める。

**総務部長答弁** 構成する教育委員の任命にあたっては、年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないように配慮するとともに、委員のうちに保護者を含むよう求められています。

教育委員は、現状で50歳代から70歳代の年齢構成となっておりますが(20歳代から40歳代までの委員がいない現状ではあるが)、そのことをもって、著しい偏りが生じているとは思っていません。

また、松山で教育を受けている子ども(県の教育委員会管轄の高校生)をもつ親権を行う者1名を教育委員として任命していることから、20歳代から40歳代に限った保護者委員の任命は考えておりません。

教育委員会に違法状態認識の答弁を求めるが答弁せず！

**再質問** 本市教育委員会の管轄は小・中学校までではないのか。

**総務部長再答弁** 松山市教育委員会の管轄は小学校・中学校までです。

本市教育委員管轄の保護者を任命せず、管轄外(高校生の保護者を任命しているというのは、不適切と言うだけでなく、明らかに同法に違反している！

## 3 わが家のリフォーム応援事業 (市による業者指定を撤廃)

**質問** わずか1カ月で締め切った、「わが家のリフォーム応援事業」に追加の補正予算を組むべきではないか。2年前に3億円もの予算をとりながら、1年かけても、その半分の1億5千万円しか消化できず、大失敗に終わった、「住まいるリフォーム補助事業」の反省から、今年度は梶原がただ1人2年間主張してきた「本市で業者を限定せず、市民の責任で市民の希望する業者の選択ができる」、「わが家のリフォーム応援事業」に変更したことにより、受付開始から、わずか1カ月の5月で1億5千万円の予算が終了してしまった。成功の要因は、市民ニーズの尊重にあると思うが、一言で言うとは何か。

**市長答弁** 新しい制度内容が多く市民からご好評いただいたことや、リフォーム補助事業が市民の皆さんの間に定着したことが要因だと考えています。

**質問** 産業経済の観点から言えば、わずか1カ月で15億円の仕事を生んだことになるが、上期に工事が集中し、平準化が困難になることが予測されるだけでなく、いまだに旺盛と見られる市民ニーズを活かし切れなくなる懸念から、下期に向けて追加の補正予算を組むべきだと思うが、どうか。

**都市環境整備部長答弁** 本事業は、本市の住宅政策の一環として、来年度以降も一定期間継続して実施したいと考えていますので、今年度の追加補正は考えていません。

多くの市民が期待する政策であり、更には本市経済活性化の基礎を担うものでもあり、補正予算を組むよう再考を促す！



※2016年6月議会でも一般質問と討論で3度登壇しました。  
(本議会定例会6年間25回連続登壇記録更新中)